

< 書評 >

伊東維年・田中利彦・出家健治・下平尾勲・柳井雅也著
『現代の地域産業振興策 - 地域産業活性化への類型分析 - 』

ミネルヴァ書房 2011年

根岸裕孝

I.

2011年11月ハワイで行われたAPEC首脳会談を前に野田内閣は、TPP参加にむけて大きく舵を切った。今、地方の産業経済はグローバル化と規制緩和、人口減少とデフレと多難とともに疲弊の感である。輸入品の増大により農林水産業をはじめ製造業、伝統的な地場産業も価格競争に敗れるとともに、誘致企業の撤退が続いている。また、日米構造協議から進められた大型店出店規制の緩和は、郊外への大型量販店の進出を促し、中心市街地の衰退に拍車をかけた。さらに公共工事の削減は、90年代の地方経済を支えた建設業に大きなダメージを与えている。こうした地方の産業経済の疲弊は、就業機会の減少とともに若年層の流出と人口減少、高齢化の同時進行が地域経済をさらに縮小させていくという負のスパイラルの危険性をもっている。

本書は、こうした地域経済の現状を踏まえ「いかにすれば地方の経済を支えている地域産業を振興し、活性化することができるか」について検討を行ったものである。

II.

各章の概要は以下の通りである。

「序章 本書の研究の背景と研究課題・方法」(伊東維年)では、地方経済および地域産業が

非常に厳しい状況にあることを踏まえ、バブル崩壊後の地方経済を長期的な停滞状況に導いた要因としてバブル経済の崩壊と長らく不況という景気循環の要因、規制緩和、聖域なき構造改革の要因、日米経済摩擦のなかで生じたグローバル化の要因を挙げる。加えて、リーマンショックによるアメリカ経済の景気低迷、アメリカの金融緩和策とギリシャ財政危機を契機としたユーロ市場の混乱と円高、円高による生産拠点の海外シフトを要因にあげている。さらに、本書の研究方法として地域産業振興のケーススタディを行い、その検証を通じて地域産業の振興・活性化の方法や施策のポイントの抽出するとしている。

「第1章 クラスター形成と地域産業振興」(田中利彦)では、国のクラスター政策のなかで福岡県の「先端システムLSI開発クラスター」を取り上げている。まず福岡県が目指す世界最先端のシステムLSI開発拠点の構築を目指す「シリコン・シーベルト福岡構想」と第一期の知的クラスター創生事業を概説し、次いで福岡先端システムLSI開発クラスターの形成に向けた研究開発・ベンチャー企業育成・支援、人材育成における取り組みとその成果を明らかにし、最後に評価と成功要因の分析を行っている。その成功要因としてスリートップのリーダーシップ、研究シーズの事業化・製品化へ向けた積極的な取り組み、クラスター形成における産業分野の設定、ロードマップの提示を示

している。

「第2章 異業種参入と地域産業振興」(出家健治)では、熊本市健軍商店街における医商連携による商店街活性の取り組みを取り上げている。この健軍商店街は、3つの大型店を核にして成長・発展を遂げたものの、郊外型の大規模小売店の進出に伴い小売市場の狭隘化とともに90年代以降大型店の度重なる閉鎖に伴い衰退化した。しかし、健軍商店街は「商店街のための」活性化から「地域ニーズを取り込んだ地域密着型」つまり医療・健康・福祉の視点を取り込んだ新しい活性化に取り組むを図った。これにより地域のコミュニティ機能が商店街内部に埋め込まれ、その機能を発展させることにより商店街に人々が集まり、賑わいを取り戻した。この医商連携の商店街活性化は、ボランティアの性格の強いゆるやかな社会的ネットワークにより社会のコミュニティ機能という非市場と商店街という市場を連携させ、地域再生と商店街活性化の双方の実現を図るものとして注目されるとしている。

「第3章 産学連携・地域連携と地域産業振興」(下平尾勲)では、地域産業・地域経済の再生・活性化策としての大学の果たす役割について注目し、まず産業界と大学との連携である「産学連携」について9つの類型、地域と大学の連携として6つの類型を示した。そして事例として市民を対象とした「ふくしまふれあいカレッジ」をとりあげ、その成功要因を地元学、実践学、人間学にあるとし、福島市の発展には産学官民連携による知識と制度と雰囲気づくりが重要であると指摘している。さらに産学連携の意義では、相互(産業界と大学)は相互の立場を尊重し、信用・信頼と長期的視点に立ってそれぞれの目的の達成とそれを実現する手段が一致する限りにおいて意義と役割を果たすものとしている。

「第4章 農商工連携の背景と地域産業振興」(柳井雅也)では、まず日本農業の衰退のなかで農商工連携の背景と考え方、関連の法令と支

援体制、『農商工連携88選』(農林水産省・経済産業省)をもとに農商工連携の類型を主体別に5つの類型に整理した。さらにアンケート調査およびヒアリングを行い農商工連携支援施策の詳細について明らかにした。さらにケーススタディとして青森県八戸市の(株)ディメールの冷凍押し寿司の事例をとりあげ、水産業(寿司ネタ)と農業(コメ)とその加工の連携の経緯と商品差別化戦略を明らかにした。さらに関係者へのヒアリング等を通じてビジネスモデルとしての整理と今後の課題について検討している。

「第5章 地産地消と地域産業振興」(伊東維年)では、木材価格の低下により林業経営が逼迫するなかで発生する間伐材問題を明らかにし、その解決にむけた間伐材の地産地消を分析している。事例として秋田県横手市の(株)ウッディさんないによる間伐材を利用した木製公園資材、木製土木資材事業、さらに能代バイオマス発電所における協同組合設立によるバイオマス発電所の建設と稼働、そしてその経営についての分析が行われている。いずれも間伐材の利用促進とそのための産学官連携等の多様なネットワークの意義を明らかにしている。

「終章 現代の地域産業振興策」(伊東維年)では、各章の論点を整理するとともに、5つの章の研究成果を通して究明した点として 連携、プラン、イノベーション、需要サイドに立った地域産業振興の必要性、人材の確保・育成の重要性、差別化・個性化の6つをキーワードとして掲げている。

Ⅲ.

まず第1章から第5章のコメントを行い、最後に全体的なコメントとして4点の指摘を行いたい。

第1章の「クラスター形成と地域産業振興」のクラスター政策は、知的クラスターを例にとれば、「地域において産学官の共同研究体制や

人的ネットワークが形成され、核となる大学等の有する独創的な技術シーズと企業の実用化ニーズが相互に刺激し合い、持続的にイノベーションが創出される仕組みが組み込まれた集積」(p.8)とされる。80年代後半からテクノポリス政策等の展開により地域における産学官連携の機運の高まりのなかで、クラスター政策はそれをさらに開花させる政策でもあったと思われる。今回取り上げた福岡県の取り組みは、地方圏のなかでは大学と産業の集積の高い地域であり、福岡県独自のシリコンシーベルト福岡構想のもと大学の頭脳資源と半導体および自動車産業の集積を活用し、世界最大の半導体・消費地に成長したシリコンシーベルト地域の核となる「先端 LSI 開発クラスターの形成」を目標として取り組んできた。M. ポーターの競争戦略論から注目されたクラスターは地方自治体側にとっても地域の産業政策の柱として各地で取り込まれ、一種のブームのような感もあった。福岡では成功事例であるが、その一方でクラスターブームに終わった事例も散見されることから、他の事例との比較分析という視点もあればさらに興味深いと思われる。

第2章の「異業種参入と地域産業振興」は、医商連携による商店街活性化という視点は商店街自体が高齢化進展のなかで地域のコミュニティの場として医療・福祉という視点で多様な連携を実現し再生していくプロセスは興味深い。ボランティア的性格の強いゆるやかな社会的ネットワークによって社会のコミュニティ機能という非市場と商店街という市場を連携させ、地域再生と商店街活性化の双方をうまく実現させている点が興味深い。その一方で筆者は、医商連携による商店街活性化の理論的諸問題にも言及し、商店街が医療・健康・介護問題のステーションという「高齢化社会のシステム」として地域の末端に位置づけられ、商店街が生活インフラや社会システムの機能として明確に位置づけられていないことを指摘する。非市場システムと市場システムの連携を商業・流通問題を考え

る上で学問的にどう位置づけるか、従来と異なる新しい流通調整機構である「互酬と信頼」を内部に持つネットワーク概念が必要であるという指摘は興味深い。新自由主義の行き詰まりが指摘されるなかで後述する「連帯経済」に関する議論とも関わり興味深い。

第3章の「産学連携・地域連携と地域産業振興」は、各地で大学と産業界・地域との連携が進むなかで、その連携を類型化するとともに、福島市における大学と地域の連携の具体的取り組みである「ふくしまふれあいカレッジ」の事例および産学連携の意義について総括が行われている。筆者である下平尾勲先生は、私の学部学生時代(福島大学経済学部:今から約25年前)に大学の茶道部の部長をしていたときに顧問を引き受けていただき、地場産業や地域づくりについて学部学生であった私にいろいろとお話を聞かせていただいた。先生は、「はしがき」にもあるように2007年8月に急逝され、第3章は「産学連携・地域連携とふくしまふれあいカレッジ」というタイトルで財団法人福島経済研究所発行の『福島の進路』第277号(2005年9月刊)に寄稿された論文である。先生は、大学と地域との連携について常に実践的な取り組みや提言をされており、「地元学」「実践学」の大切さを常々指摘されていた。地域において大学の果たす役割の大きさとともに連携に際して「人材と組織と事務局の充実のほかに、相互の目的を明確に区別したうえで相互信頼と長期的視点に立った共存共栄の考え方が重要」との指摘は、先生の産学・地域連携の実践を踏まえての指摘であり、評者も改めてその重要性を感じる次第である。

第4章の「農商工連携と地域産業振興」は、自然に恵まれながらも産業集積の少ない地方圏にとって農商工連携の期待とその現状を明らかにしている。消費者ニーズの把握が遅れ生産者の成長の機会を見失った農業の再生を目指して農商工連携施策が展開されているが、なぜもう少し早く農商工連携が展開できなかったか、

2005年の国の政策転換まで待たなければならなかったところに、地方の地域産業政策の主体性が問われるのではないかと感じる。むしろこれらの取り組みは地域のブランド戦略の主軸となる取り組みであり、施策の研究とともに地域経済研究者の関心も今後高まることも期待したい。

第5章「地産地消と地域産業振興」は、林業の持続可能性に注目し間伐材の地産地消をテーマに据えた視点は興味深い。事例にある秋田県内の第三セクター（株）うっていさんないによる間伐材を利用した木製公園資材や木製土木資材事業は林業経営の方向性を考える上で示唆に富んでおり、産学官連携を通じた新技術開発など地域産業振興に向けて地域の持つ資源を有効に活用した取り組みとして注目される。その一方で第三セクターとして経営面の課題も抱えており、市町村合併に伴い今後の経営の方向性については注視していきたい。さらに能代バイオマス発電所は協同組合による取り組みであり、林業の持続可能性とともにその主体として近年ヨーロッパで注目されている非営利経済に注目した「連帯経済」にも連なるものとして注目したい。林業の持続可能性を見据えた地域の多様な主体が関係して設立されたこの協同組合事業であるとともに、「グリーン電力証書システム」を介したソニー・秋田県・能代森林資源利用協同組合による「Green Energy Link」による間伐による地産地消の取り組みは、林業の持続可能性を考える上で大変興味深い。

全体に関しては4点指摘をしたい。第1点は、地域産業振興策として「クラスター」「商店街活性化」「産学連携」「農商工連携」「地産地消」と近年の地域の産業振興の柱をバランスよく取り上げているのも特徴である。ただ、こうした5つの施策を取り上げつつも、今、地域の産業経済がどのような状況にあるかを個別地域というミクロ的な視点のみならず地方全体というマクロ的な視点や定量的な分析、例えばグローバル化に伴う産業構造の転換と地域経済・産業の

影響をトータルにとらえる分析等があればと思った次第である。

第2点目は、「マネジメント」の視点である。マネジメントとはドラッカーの定義であれば「組織に成果をあげさせる」であるが、地域産業振興の成果をあげさせるためには多様な関係者をまとめあげ保有する資源を適切に配分し成果をあげることになる。そうした「マネジメント」能力が問われているのではと考えられる。これはキーワード中のマネジメントを担う「人材」として取り上げられているかもしれないが、「プラン」の立案と実践、環境変化に対応した的確な変更などPDCAに基づき多様な関係者をまとめあげていく「マネジメント」は地域産業振興にとって重要なキーワードになるのではと考える。

第3点目は、地域産業のクラスター形成に関する視点である。M. ポーターによって提起されたクラスター概念は、国の政策上の用語として知的クラスター政策に象徴されるような特に地域における科学技術政策の用語として広まっている。しかしながら、第4章の「農商工連携と地域産業政策」にも「食料産業クラスター協議会」（p.127）にも登場するように結局のところ1～5章までの取り組みは関連する業種・大学・支援機関等の集積を通じた地域産業の競争力構造の取り組みとしてクラスター形成政策として捉えることも可能である。クラスター自体が地域産業政策の戦略として注目されながらも地方自治体に浸透しきれない背景もあるが、クラスター形成という視点で俯瞰もできるのではと感じたところである。

第4点目は、「連帯経済」の視点である。第2章および第5章のコメントで「連帯経済」の視点について言及させていただきたいが、「連帯経済」とは、グローバリゼーション進展と市場万能主義の限界に直面するなかで、ボランティア部門、社会的セクター、市民社会（NPO・NGO）セクター重視の経済として注目されている。「連帯経済～グローバリゼーション～」

(明石書店)の編著者の西川潤によれば、連帯経済は「政府・営利企業に必ずしも統合されない市民社会が、政府の失敗・市場の失敗を是正する試みの中で、社会の民主化・人権の強化、環境保全と再生等をはかっていくことで、より人間と人間社会中心の経済を確立していこうとする」ものであり、本書では第2章および第5章が該当する。地域再生にむけてこうした動きと連帯経済の議論はいずれは連動するのではと感じる。

各章及び全体のコメントさせていただいたが、本書は地方の地域経済の衰退のなかで地域産業振興を正面から取り上げ、地方の産業経済の抱える問題点とその解決策に取り組む地方の姿を的確にとらえ今後の方向性を示す良書であることは間違いないと考える。グローバル化の進展により農林水産業の衰退が懸念されるなかで地方独自の取り組みが求められる。こうした先進的事例に学び、地方の産業経済のあり方について議論を深めるために本書が大いに貢献することと思われる。